

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
53211	環境教育啓発推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	2
53121	環境総合計画推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	4
53212	環境美化推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	7
53221	都市環境学習センター運営事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートA	10
53222	自然環境保全事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	11
53111	地球温暖化対策事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	14
53113	松山スマートシティ推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	17
53121	まつやまRe・再来館管理運営事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	19
59999	災害廃棄物等処理事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートA	21

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	主査 西律 麻美	担当者名	主任	森田 奈津江	主任	勝間 ななえ
H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主任 須賀 茂雄	担当者名	主任	森田 奈津江	主事	毛利 太郎

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	53211	環境教育啓発推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト				
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進				主な取り組み				
主な取り組み	環境教育・美化活動の推進		市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります				
取り組みの柱	環境教育の推進				環境モデル都市としてスマートシティやごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-	
	政策	-			-				
	施策	-			-				
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の環境保全の意識を向上させていくために、市内小中学校をはじめとした各種団体に対し「松山市エコリーダー」を派遣する等により、地球環境・ごみ減量等の環境教育を拡充していく。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民一人ひとりの環境保全に対する意識や意欲を高め、持続可能な社会づくりにつなげていく「環境教育推進法」が平成15年に成立し、環境教育の推進が全国に広がった。こうしたなか、松山市は平成14年から環境教育の一環としてエコリーダー派遣事業を、翌年には環境塾(現在の「サマー！エコキッズスクール」)を開始した。								
対象(誰を,何を)	主に市内の小中学生を対象として実施している。								
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・エコリーダー派遣事業・・・環境に関して知識や経験のある市民をエコリーダーとして認定し、市内小中学校や公民館等に派遣して環境教育を行う。 ・サマー！エコキッズスクール・・・夏休み期間中に実施する環境学習会(体験型講座)で、小学4～6年生を対象としている。 ・体験型環境バスツアー・・・バスに乗って市内の環境施設を見学したり、森や川など自然体験ができる場所に行き、環境学習会を行う。(学校単位で募集) 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		それぞれが主体となって実施する環境学習や環境保全活動の場において指導するエコリーダーを派遣し内容の充実を図る				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/kankyo/kankyoujui/ecoleader.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	環境モデル都市推進課
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		特定の市民ではなく、広く環境教育の啓発に係る取り組みのため				
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	市民一人ひとりが環境について学び理解を深めるとともに、将来の環境を担う人材を育成することが必要であり、継続する取り組みのため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		環境政策費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				4,097	2,487			1,993		11,763
決算額(B)(単位:千円)				4,005	1,942			1,470		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0		0
	県支出金			0	0			0		0
	市債			0	0			0		0
	その他			0	0			0		0
			一般財源	4,005	1,942			1,470		11,763
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								報償費:535千円 需用費(消耗品費):133千円 使用料及び賃借料:726千円		報償費:870千円 委託料:8,000千円 工事請負費:1,650千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										都市環境学習センター運営事業の一部統合 委託料:8,000千円 工事請負費:1,650千円
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		92	545			523		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.3	2.3			2.0		1.6
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	より多くの市民に環境学習を利用していただくため、エコリーダー派遣では、モデルプランを作成し派遣内容を可視化したり、小中学校や公民館などで事業説明を行い周知した。また、小学生対象に「体験型環境バスツアー」や「サマー！エコキッズスクール」を行い、子どもたちへの環境意識の向上を図った。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	エコリーダー派遣を、社会教育の場など、より幅広く活用していただくよう啓発の必要がある。	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初予定のとおり事業が実施できたため	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	環境省:環境カウンセラー 愛媛県:環境マイスター		
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	広く環境教育の推進に寄与していると考えられるため		
H31年度の目標	H31年度から、都市環境学習センターで実施していた自然環境講座等をまつやまRe・再来館に拠点を移し開催することで、より多くの市民に幅広い環境教育を啓発推進する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	幅広い年齢層に環境啓発していくために、小中学校の授業等で利用していただくとともに、公民館事業など社会教育の場等で広く活用いただけるよう啓発していく。また、まつやまRe・再来館に自然分野が統合されることにより、相乗効果が図れるようにする。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	エコリーダー派遣事業 申込数	件	目標値	75	80	100	100	100	目標値	100	
			実績値	68	48	34			達成年度	R2年度	
		%	達成度	91	60	34					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため					最終目標値の 設定の考え方	環境教育をさらに広めるための目標 過去申込数と当初予算額で目標数を設定			
	サマーエコキッズ スクール講座数	件	目標値	-	-	20	20	20	目標値	20	
			実績値	17	18	21			達成年度	R2年度	
		%	達成度	-	-	105					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため					最終目標値の 設定の考え方	環境教育をさらに広めるための目標 過去申込数と当初予算額で目標数を設定			
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由						最終目標値の 設定の考え方					
成果指標 (3つまで設定可)	エコリーダー派遣受講 者数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	目標値	4,000	
			実績値	3,783	2,319	1,460			達成年度	R2年度	
		%	達成度	95	58	37					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため					最終目標値の 設定の考え方	環境教育をさらに広めるための目標 過去申込数と当初予算額で目標数を設定			
	サマーエコキッズ スクール参加者数	人	目標値	380	380	380	380	380	目標値	380	
			実績値	319	251	288			達成年度	R2年度	
		%	達成度	84	66	76					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため					最終目標値の 設定の考え方	環境教育をさらに広めるための目標 過去申込数と当初予算額で目標数を設定			
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由						最終目標値の 設定の考え方					
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	近年、小学校からのエコリーダー派遣の申請が少なくなっており、学校の授業の多様化が考えられるが、総合的な学習などで活用できるよう、広く周知し、申請件数を増やせるよう検討していく。									
	成果指標	サマーエコキッズスクールでは、災害等のため中止となった講座があったため、受講者数が減少した。また、より多くの市民が興味・関心を持てるような講座内容を検討していく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6436			
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	中藤 賀夫	主事	渡部 恵
H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6436			
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	西窪 麻美	主事	岡市 智美

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(実施コード)	53121	環境総合計画推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト		
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進		市長公約	542	主な取り組み	環境モデル都市の推進		
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進				自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります			
取り組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発		環境モデル都市としてスマートシティやごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。					
総合戦略	基本目標		政策		施策		取組み	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	松山市環境総合計画推進事業:松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号) 松山市環境審議会:環境基本法(平成5年法律第91号)第44条							
事業の目的(どのような状態にするか)	豊かな生活を将来にわたって維持していくためには、限りある資源を有効に利用するとともに、ごみの適正処理が不可欠であり、ごみ減量リサイクルを効果的に進める施策に取り組むことで循環型社会の実現を目指す。併せて、災害廃棄物の適正処理に関わる職員の対応能力向上に取り組むことで、災害からの迅速な復旧・復興を目指す。また、松山市環境審議会の開催を通して広く市民の意見を環境施策に反映する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	経済成長とともに、資源の大量消費、大量生産、大量廃棄の社会が深刻な環境問題をもたらしている。平成3年に「資源有効利用促進法」、平成12年に「循環型社会形成推進基本法」が制定されるなど、循環型社会の構築に向けた法体系は整備されてきたが、廃棄物の発生抑制、リサイクルは十分に進まない現状がある。そうした中、市民・市民活動団体・事業者・行政が一体となって、これまでのごみ減量施策を継続しつつ、家庭ごみの削減(食品ロス削減など)に焦点をあてた事業などを展開し、総合的かつ計画的に循環型社会の構築を推進する必要があるため。							
対象(誰を、何を)	松山市環境総合計画の推進:市民、市民活動団体、事業者、行政 環境審議会:環境審議会委員(10名)							
事業内容(どのような活動・手段か)	【松山市環境総合計画の推進】 ・計画期間は10年間、目標年次は平成34年度。5年ごとに見直しを行うとともに、実施計画をもとにリーディングプロジェクトの推進、各取組みの進捗管理を行う。 ・ごみ排出量最少を目指し、テレビ・ラジオ・広報紙などのあらゆる広報媒体や、ロゴ入りのうちわ・ステッカー・コースターなどのグッズ配布を通して、市民・事業者へ「3010運動」の周知・啓発を行う。 ・協定締結企業「株式会社ぐるなび」と協働し、食品ロス削減への取組みに賛同いただける飲食店を協賛店舗として登録のうえ、市ホームページで紹介する等、食事を提供する側からも運動の輪を広げていく。 ・部内にワーキンググループを設置し、食品ロス削減に向けたあらたな方策について、調査・研究を進める。 ・快適な生活環境を守るため、災害廃棄物の処理について職員の対応能力を向上する必要があるため、災害廃棄物対策の講演やワークショップを開催する。 【環境審議会】 ・環境総合計画に関して第11条第3項(同条第5項において準用する場合を含む)に規定する事務を処理するほか、市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項等について調査審議する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	環境総合計画策定にあたり、市民アンケートや市民メンバーによる政策提言を実施。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/kankyousoukei/dai2jikankyousoukei.html	パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	松山市環境基本条例により規定されており、引き続き実施していく必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		環境政策費		H30予算措置時期		
				目	項	目	項	目	項	当初	繰上	
現計予算額(A)(単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度				
決算額(B)(単位:千円)				309	347	4,194		2,221				
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳、 H31→予算内訳				国支出金	0	0	0		0			
				県支出金	0	0	0		0			
				市債	0	0	0		0			
				その他	0	0	0		0			
				一般財源	136	1,346	3,572		2,221			
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						災害廃棄物処理対策訓練等実施業務委託料:2,678千円	災害廃棄物対策ワークショップ開催支援業務委託料:499千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						平成30年度から「松山市災害廃棄物処理計画」の運用を統合						
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		173	-999	622						
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.3	0.8	3.0		3.0			
				正規職員以外	0.0	0.0	1.0		1.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	【松山市環境総合計画の推進】 (3010運動)の啓発 ・食事を提供する側と提供する側の両面からごみ減量に関する啓発を実施。 ・協定締結企業「株式会社ぐるなび」と協働し、ぐるなび加盟飲食店へロゴ入りコースターやステッカーを配布。 ・イベントに合わせてロゴ入りうちわを配布。 (災害廃棄物の適正処理) ・職員の対応能力向上に向けて、各部局の関係者を集め「災害廃棄物処理対策訓練」を実施。 【松山市環境審議会の開催】 ・「低炭素社会の実現に向け、本市が推進すべき具体的な取組に関すること」を諮問	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	【松山市環境総合計画の推進】 ・従来から、ごみ減量リサイクルを推進しているが、さらに取組みを進めていくためには、新たなアプローチや啓発方法の改善が必要。 ・H30年7月豪雨災害がきっかけとなり、地震だけでなく風水害への備えが必要とされている。市民の生活環境を守るためには、災害廃棄物の適正な処理が必要とされ、また早期復旧につながることから、今まで以上に職員の対応能力と実行力を高めていくことが課題
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	計画を推進するうえでリーディングプロジェクトとして位置づけている「3010運動」は、各種広報媒体や民間情報誌等の活用、啓発グッズの配布により、一定の周知啓発が図られたが、一方で豪雨災害の影響もあり、市民や団体等に直接説明する機会を多くつくることができなかった。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	(3010運動)平成28年10月に「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」が設置され、平成31年3月22日現在で388自治体が参加し、「3010運動」をはじめとする食品ロス削減に向けた取組みをそれぞれの自治体が打ち出している。
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	(3010運動)「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」

事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)		1:貢献している	左記の理由	ごみ減量をはじめ、市民の安全安心や持続可能な社会の実現に向け、計画的に事業を進めることができるため。			
H31年度の目標		<p>【松山市環境総合計画の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭から排出される可燃ごみの分別の徹底、食品ロス削減を目指す。 災害廃棄物の適正処理に関する職員の対応能力の向上を目指す。 <p>【環境審議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議会を通して市民の意見を環境施策に反映する。 	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	<p>【松山市環境総合計画の推進】</p> <p>(効果的なごみ減量リサイクルの取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「くらしの3R実践帖」を活用した啓発 「冷蔵庫チェックの日」の設定と啓発 「3010運動」協賛店の拡充 小売店での廃棄商品の削減に向けた協議 取組みの広報啓発 部内ワーキンググループの設置により、情報の共有化と効果的な取組みの検討(災害廃棄物) 職員を対象とした災害に関する講演会と廃棄物対策のワークショップを実施し、対応力を高める。 <p>【環境審議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 諮問事項に関する調査研究のため、2つの専門部会を設置。 	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	<p>【松山市環境総合計画の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ減量リサイクルをさらに推進するため、従来からの広報啓発に加え、31年度から「まちかど講座」に登録しており、市民に直接啓発する機会を設ける。 災害廃棄物の適正な処理に向けて、職員の対応能力を向上する訓練と講義・ワークショップを隔年で繰り返し実施し、「松山市災害廃棄物処理計画」に反映することで実行力を高める。 	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	食品ロス削減に向けた説明会	回	目標値	—	—	—	—	12	12	目標値	12	
			実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	R2年度	
		%	達成度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		年間を通じて説明を行う予定であり、概ね月1回の開催				
	本指標の設定理由	市民等への説明を通してごみを減らす意識を高めていくことで食品ロスを削減する				最終目標値の設定の考え方						
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
		%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
		目標値								目標値		
		実績値								達成年度		
	%	達成度										
指標の種類					最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方							
成果指標 (3つまで設定可)	3010運動協賛店舗数	店舗	目標値	—	—	—	—	50	60	目標値	60	
			実績値	—	—	—	—	—	—	—	達成年度	R2年度
		%	達成度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		現時点では39店舗の参画を得ており、毎年10店舗の増加を目指す				
	本指標の設定理由	ごみ減量リサイクルに係る取組みのうち、食品ロス削減に向けた効果				最終目標値の設定の考え方						
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
		%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方						
		目標値								目標値		
		実績値								達成年度		
	%	達成度										
指標の種類					最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由					最終目標値の設定の考え方							
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	—										
	成果指標	—										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	ごみ減量リサイクルを推進し、その成果指標として市民1人1日あたりのごみ排出量を示す場合、2年遅れとなるため設定しない。											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	主査	西律 麻美	担当者名	主任	森田 奈津江	主任	勝間 ななえ
H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434				
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主任	須賀 茂雄	担当者名	主任	森田 奈津江	主事	毛利 太郎

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	53212	環境美化推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取り組み		
政策	豊かな自然と共生する							
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進							
主な取り組み	環境教育・美化活動の推進		市長公約					
取り組みの柱	美しいまちづくりの推進							
総合戦略	基本目標		取組み					
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	松山のまちをみんなで美しくする条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	国際観光温泉文化都市松山にふさわしい美しいまちづくりを市民総参加で推進することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	本市は道後温泉や松山城などの史跡、文化財、石碑などをはじめとする伝統文化や恵まれた自然環境があり、多くの観光客で賑わっていることから、平成15年7月、市内全域をポイ捨て禁止区域に指定し、市民・事業者・行政の協働による美しいまちづくりの推進を目的とした「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施行した。さらに、平成21年12月「松山市歩きタバコ等の禁止に関する条例」が制定されたことから、「美しいまちづくり重点地区」に観光客の多い『大街道・銀天街・JR松山駅・松山市駅・堀之内公園』を指定し、従来からの『道後地区』と合わせて重点的に美化施策を実施している。							
対象(誰を,何を)	全市民を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ○プチ美化運動・・・事業所や自宅周辺など、身近なところを定期的に清掃している事業所や市民グループを随時募集し、運動に取り組んでいただくことで、美化推進を図る。 ○まち美化サポート犬認定事業・・・「まち美化サポート犬」の活動趣旨に賛同する方を随時募集し、愛犬との散歩を通じ、路上等で目立つごみ清掃に協力していただくことで、美化推進を図る。 ○清掃パトロール及び美化啓発パトロール・・・「松山のまちをみんなで美しくする条例」に基づき「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務を実施することにより、ポイ捨て、飼犬のふんの放置、カラスによるごみの散乱等を防止し、ごみのない美しいまちづくりを推進する。 ○猛禽類を活用したカラス等害鳥の追払い実験・・・ごみ散乱や糞害の防止のため市内中心部を重点地区と定め、冬季に鷹を活用したカラス等害鳥の追払いを試験的に実施。 ○「ポイ捨て禁止啓発看板」の配布・・・美しいまちづくり推進のため、「ポイ捨て禁止啓発看板」(4種類)を無料配布。 ○ポイ捨て防止キャンペーン・・・市内で開催されるイベントに会場する市民に対し、市内全域ポイ捨て防止を呼びかけ、環境美化の啓発活動を行う。 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	各活動において、市民の参画を得て進めている				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/bika/kankyouji_utukusimat.html	パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	特定の市民ではなく、広く環境教育の啓発に関わる取組のため				
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	市民一人ひとりが環境について学び理解を深めるとともに、将来の環境を担う人材を育成することが必要であり、継続する取り組みのため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費			保健衛生費			環境政策費			H30予算措置時期	当初
				項	目	目	目	目	目	目				
				H28年度	H29年度	H30年度						H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,136	3,612	4,941			4,941			4,824		
決算額(B)(単位:千円)				3,879	3,367	4,068			4,068			0		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳			国支出金	0	0	0			0			0		
			県支出金	0	0	0			0			0		
			市債	0	0	0			0			0		
			その他	0	0	0			0			0		
			一般財源	3,879	3,367	4,068			4,068			4,824		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						委託料:3,095千円 需用費:881千円			委託料:3,113千円 需用費:894千円 職員等手当:700千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等														
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	257	245	873			873			0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	1.2	1.2	1.3			1.3			0.8		
			正規職員以外	0.0	0.0	0.0			0.0			0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「プチ美化運動」の実績報告に基づき、特に優良であった団体やサポート犬について表彰を行い、市民の環境美化意識の向上を図った。 ・「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務の実施により、ポイ捨てやカラスによるごみの散乱を防止し、ごみのない美しいまちづくりを推進した。 ・冬季には試験的に鷹を活用したカラス等害鳥の追払い実験を行い、カラス等害鳥によるごみの散乱や糞害の防止対策の検証を実施。 	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> ・プチ美化運動登録者数が横ばいになっているため、登録者数増加に向け、積極的に広報活動を行う必要がある。 ・鷹を活用したカラス等害鳥の追払い実験の結果の検証を行い、有効的な対策を検討する必要がある。 			
主な取組内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> ・予定どおりの事業実施ができた ・鷹を活用したカラス等害鳥の追払い実験では、ある一定の効果があり、市内中心部のカラスが減少し、カラス等害鳥によるごみの散乱や糞害が減少した 		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	鷹を活用したカラスの追払い実験			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	えひめ愛ロードサポーター事業:愛媛県			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業によって市民、事業者等に対する環境美化啓発の推進に寄与したと考えられるため			

<p>H31年度の目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プチ美化運動の参加団体数、市民大清掃の参加者数の向上を目指す。 ・ごみのない美しいまちづくりを推進する。 	<p>H31年度の 主な取組み内容 (予定含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プチ美化運動、市民大清掃を中心に市民の環境美化意識の向上を推進する。 ・「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務の継続的な実施により、ポイ捨てやカラスによるごみの散乱を防止する。 ・平成30年度に行った鷹を活用したカラス等害鳥の追払い実証実験の検証結果をもとに、有効的なカラス対策を検討する。 	<p>特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当課の事業内容について個別に企業訪問し、プチ美化運動の参加を促すとともに、活動状況を広報紙・テレビ等の媒体を使ってまち美化の貢献について広く紹介することを検討 ・松山市カラス等害鳥対策専門委員を平成31年4月から設置し、意見聴取を行い、今後のカラス対策に有効な策を検討
-----------------	--	--------------------------------------	--	---	--

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	市民大清掃への協力業者(ボランティア)	団体	目標値	20	20		25	25	目標値	25	
			実績値	20	21	-	-	-	達成年度	R2年度	
		%	達成度	100	100	-	-	-			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	より多くの協力業者が参加することで環境美化活動の推進となる		
	本指標の設定理由	受講者数を数値化することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため									
	ブチ美化運動の登録者(まち美化サポート犬含む)	団体、頭	目標値		320	330	350	350	350	目標値	350
			実績値		317	316	310	-	-	達成年度	R2年度
		%	達成度		99	96	89	-	-		
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	より多くの協力業者が参加することで環境美化活動の推進となる		
	本指標の設定理由	登録者の数値設定を行い環境美化活動の効果を高める									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	市民大清掃の参加者	人	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	目標値	70,000	
			実績値	64,294	67,541	-	-	-	達成年度	R2年度	
		%	達成度	92	96	-	-	-			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	より多くの表彰者が増加することで環境美化活動の推進が高まる		
	本指標の設定理由	参加者数を数値設定することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため H30から活動指標→成果指標に変更									
	ブチ美化運動の表彰者(まち美化サポート犬含む)	団体、頭	目標値	6	6	6	6	6	6	目標値	6
			実績値	6	6	6	6	6	達成年度	R2年度	
		%	達成度	100	100	100	100	100			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	より多くの市民が参加することで環境美化活動の推進が高まる		
	本指標の設定理由	表彰者の数値設定を行い環境美化活動の効果を高める									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	市民大清掃は平成30年7月豪雨のため中止になったが、ブチ美化運動登録者数は横ばいで推移しており、市民による自発的な美化活動が継続されている。									
	成果指標	企業や団体等の自主的な清掃活動が盛んになっており、個々の美化意識の向上が図られている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434	
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	主査 西律 麻美	担当者名	主任	森田 奈津江
H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434	
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主任 須賀 茂雄	担当者名	主任	森田 奈津江

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	53221	都市環境学習センター運営事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-	
政策	豊かな自然と共生する								
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進								
主な取り組み	生物多様性の保全		市長公約	-	-	-	-	-	
取り組みの柱	自然環境への意識の向上								
総合戦略	基本目標	-	取組み	-	-	-	-	(総合戦略) 未来プロジェクト該当有無	
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	市民を対象に、自然や環境問題に対する意識、関心を高め、環境保全活動に参画する市民や、環境に配慮した行動のできる市民を増やすことで、本市の環境問題への取り組みを推進することを目的として事業を行っている。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年頃、日本国内はもとより本市でも環境問題への取り組みは急務の課題であり、幼年期から教育することで環境問題について考え、行動することのできる人材育成が求められていた。そこで、本市の環境教育を充実させるために、環境先進都市として世界的に有名で、本市の姉妹都市でもあるフライブルク市の政策・事例を参考にして、松山市にふさわしい独自の方法で環境教育を推進するため、市内中心部に近く自然環境に恵まれた松山総合公園内に、環境教育の発信基地として「都市環境学習センター」を平成12年5月20日開設し、事業を開始(運営はNPOに委託)した。								
対象(誰を、何を)	全市民対象であるが、特に未就学児や小・中学生に力を入れ事業を実施している。								
事業内容(どのような活動・手段か)	都市環境学習センターでは、松山市の環境教育や環境保全等の啓発を推進するため、中心部に近く自然豊かな総合公園に立地している特性を活かし、自然に「親しみ」、自然から「学び」、自然について「考える」機会を提供することで、環境配慮型行動のできる人材育成を目的に体験型イベント等を実施している。また、館内では、園内生き物マップや、季節ごとに趣向を凝らした展示企画をすることで、松山市の自然について知ってもらったり、自然の素材を使って身近なものを作るネイチャークラフト体験を通じて、自然に興味関心を持つきっかけづくりを行い、環境保全に関心を持つ市民を増やし、裾野を広げるための事業を行っている。平成19年度以降、都市環境学習センターの運営委託先を公募プロポーザル方式により選定しており、平成28～30年度の3カ年は、「特定非営利活動法人自然環境教育えここのは」に運営委託している。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://toshikan.org/		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	都市環境学習センター 環境モデル都市推進課
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	主目的は啓発の推進であり、また全市民を対象とした事業のため、利用に際し、費用徴収することは当事業の趣旨・目的からみて適切でないため。					
始期・終期(年度)	平成	12	～	平成	30	終期設定できない場合の理由			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		環境政策費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				10,710	10,358			10,510		0
決算額(B)(単位:千円)				10,703	10,666			10,765		0
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0		0
	県支出金			0	0			0		0
	市債			0	0			0		0
	その他			0	0			0		0
	一般財源			10,703	10,666			10,765		0
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								委託料:9,660千円 需用費(燃料費):1,088千円		環境教育啓発推進事業に統合
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		7	-308			-255		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.6	0.6			0.6		0.0
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	来館者数増に向けた、周知啓発と利用促進のための広報活動 より多くの市民に講座に参加してもらうため、実施内容の改善や人気の高い講座の開催回数を増やしたほか、趣向を凝らした展示を行う等、柔軟な事業運営を行った。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	都市環境学習センターは、平成30年度をもって閉館し、まつやまRe・再来館に拠点を移し、自然環境学習・啓発推進業務として、自然観察会や自然に関する講座等を実施する。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初予定のとおり事業を完了し、来館者の目標人数に達している。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	環境先進都市として有名な姉妹都市フライブルク市の環境教育啓発施設「エコステーション」との間でエコフレンドシップ協定を締結しており、この協定を活用した自然環境保全分野の啓発を推進することが可能である。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県:愛媛県体験型環境学習センター(えひめエコ・ハウス) ※愛媛県環境政策課所管事業(指定管理先:伊予鉄総合企画(株)) 今治市:しまなみアースランド ※今治市公園緑地課所管直営事業			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本市唯一の自然環境保全活動の推進拠点で、開設以降、市民の環境保全意識の向上に寄与してきた。			
H31年度の目標			H31年度の主な取組み内容(予定含む)		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	主査 西窪 麻美	担当者名	主任 森田 奈津江	主任 勝間 ななえ		
H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主任 須賀 茂雄	担当者名	主任 森田 奈津江	主事 毛利 太郎		

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	53222	自然環境保全事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-			
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-			
主な取り組み	生物多様性の保全		市長公約					
取り組みの柱	生物多様性の保全や希少動植物の保護							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	生物多様性地域連携促進法 / 松山市第二次環境総合計画							
事業の目的(どのような状態にするか)	地域住民と連携した希少動植物等の保全活動の促進を目的とする。また、総合計画のリーディングプロジェクトである「環境まちづくり推進マニュアル」で、環境に配慮した公共事業を推進するためのチェック機能を生かすことで、市の姿勢を広く市民にアピールする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	地域の生態系保全を進める上で課題となっている希少動植物の減少や外来生物の繁殖等に対応するため、多様な主体と連携した情報共有や課題解決に向けた取組みが必要となったため。H29年度に「環境総合計画推進事業」の中から「環境まちづくり推進事業」を移管。							
対象(誰を,何を)	主に里山・里地・里島など多様な生態系が存在する北条地域及び市内に生息する絶滅危惧種市が実施する公共工事							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市北条地域生物多様性地域連携保全活動計画を推進していくため、NPOや大学等と協力しながら、市民参加型のイベント(北条地域における自然観察会)等を行うなど、環境保全の必要性について市民に広く周知啓発し、一人ひとりが自然環境について考え、行動する機会づくりを行う。 ・希少動植物のアゼオトギリ・ヒトシロノオ・ノナシヨウブについて、生息状況の調査を実施するとともに、自生できるための保全対策の有効性の検証を行い、結果を踏まえ、松山市の希少動植物の現状と保全対策について結果をまとめる。 ・公共工事の実施に際し、環境に配慮した公共工事の取組み状況を管理するチェックシートのとりまとめや、事業実施報告書の作成・公表を行う。 ・松山市希少動植物保護対策専門員を招聘し、工事担当者を対象に環境配慮型の公共工事に関する研修会を開催し情報共有や職員のスキルアップを目的に環境まちづくり専門部会を開催する。 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		NPOや市民等と連携し、松山市北条地域生物多様性地域連携保全活動計画を策定し、計画を推進していく。			
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/sonota/chikirencei.html	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 図書館、環境モデル都市推進課 都市環境学習センターなど	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	市民が各主体(NPO・専門家・市民等)と連携を図りながら環境について理解を深めるとともに、環境を担う人材を育成することが必要であり、継続する取り組みのため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		環境政策費	H30予算措置時期	
				目	項	目	項		当初	
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,326	473	411		399		
決算額(B)(単位:千円)				249	143	226		0		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
			一般財源	249	143	226		399		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金補助及び交付金:45千円 需用費:39千円		需用費:168千円 旅費:68千円 報償費:59千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	1,077	330	185		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.0	1.0	0.5		0.4		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・希少動植物の生息実態把握、希少動植物保護対策 ・特定外来生物の対応 ・松山市北条地域生物多様性地域保全計画に基づく環境学習会の実施 ・環境に配慮した公共工事の実施状況について、チェックシートに沿った評価・点検の実施、環境まちづくり専門部会の開催 		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	松山市内には、海、川、里地里山里島など多様な生態系が存在しているものの、希少動植物の減少や外来生物の繁殖等が地域の生態系保全を進める上で課題となっている。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	NPOを主体とした自然観察会等のイベントが数多く企画・開催された。今後は、イベント参加者に限らず、自然環境保全について広く周知・啓発する方法を検討していく必要がある。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	当事業については、都道府県単位での実施実績もあり。中核市では、西宮市、県内では西条市にて計画が策定されているが、全国的にも計画を策定している市は少ない。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	2
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域における生物多様性を保全するための活動、生態系にかかる被害を及ぼす動植物の防除、野生動物の保護増殖、生態系の状況を把握するための調査などに多様な主体が連携して総合的かつ一体的に取り組んでいるため。			

H31年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等と連携し、自然観察会やフィールドワークに加え、市有施設などを活用したパネル展示などによる啓発を継続していく。 	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく活動の実施(自然観察会等) ・整備したビオトープの維持・活用(りっくる等) ・希少動植物の保護 ・特定外来生物の対応 ・環境まちづくり専門部会の開催 ・環境に配慮した公共工事の実施状況について、チェックシートに沿った評価・点検の実施 	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	希少動植物の生育状況の調査結果や今後どのようにすれば希少動植物が自生していけるようになるかを冊子にまとめ市内小・中学校等に配布し、地域の生態系保全の推進に努める。
----------	---	---------------------	--	----------------------------------	---

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	自然観察会や希少動植物保護に関するイベント等の開催回数	回	目標値	5	5	5	5	5	目標値	5
			実績値	7	9	9			達成年度	R4年度
		%	達成度	140	180	180				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	H28年度は、NPO法人の国庫補助事業実施により多くのイベント、事業に取り組んだことから、当初目標より多くのイベントとなったが、H29年度以降はNPO等による自発的な活動が継続されているのみであり、まず当該イベントを継続させることを目標とする。			
	本指標の設定理由	啓発活動回数を増やすことが自然環境保全の推進につながるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標 (3つまで設定可)	自然観察会や希少動植物保護に関するイベント等の参加者数	人	目標値	750	750	750	750	750	目標値	750
			実績値	1,790	342	1,325			達成年度	R4年度
		%	達成度	239	46	177				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	H28年度は、NPO法人の国庫補助事業実施により多くのイベント、事業に取り組んだことから、当初目標より多くのイベント参加人数となったが、H29年度以降はNPO等による自発的な活動が継続されているのみであり、まず当該参加者数を継続させることを目標とする。			
	本指標の設定理由	啓発活動参加者数を増やすことが自然環境保全の推進につながるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	様々な主体との連携を図ることで、幅広い分野のイベントを開催し、目標回数を上回ることができた。								
	成果指標	様々な主体との連携を図ることで、幅広い分野のイベントを開催し、目標参加者数を上回ることができた。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6756
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	副主幹	宮内 裕男	担当者名
H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境モデル都市担当	連絡先	948-6960
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹	伊藤 智祥	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	53111	地球温暖化対策事業	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	7:その他		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム				
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト				
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進				主な取り組み	環境モデル都市の推進				
主な取り組み	低炭素社会の構築		市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります					
取り組みの柱	省エネ・省CO2の推進				環境モデル都市としてスマートシティやごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。					
総合戦略	5618	基本目標 ⑤暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ⑥ふるさとづくりの推進 施策 ①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	取組み	⑤環境モデル都市として気候等の地域特性を生かした本市の魅力を高めるため、アクションプランに掲げるスマートコミュニティの推進やサンシャインプロジェクトの推進をはじめとした4つの柱を推進し、産学民官で組織する「環境モデル都市まつま推進協議会」との連携も図りながら、持続可能な低炭素社会の実現に向けて様々な先駆的施策を実施していきます。			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し		
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	1:有り		(重点該当の場合)	開始年度	平成 26	終了(予定)年度	平成 30
根拠法令,条約,個別計画等	温対法/省エネ法/第6次松山市総合計画/第二次松山市環境総合計画/松山市低炭素社会づくり実行計画/松山市役所温暖化対策実行計画/松山市環境モデル都市アクションプラン									
事業の目的(どのような状態にするか)	関係法令の改正や経済動向を踏まえ、「松山市低炭素社会づくり実行計画」や「環境モデル都市アクションプラン」等の各計画の施策を推進し温室効果ガスの削減を図り、持続可能な低炭素型のまちを構築することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成9年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)の開催や平成10年の温対法の施行に伴い、温室効果ガスの削減に関する取り組みを更に推進するため、各計画を策定(改定)し、総合的・計画的に温暖化対策に取り組んでいる。 平成27年12月には「パリ協定」が採択(2016年11月発効)され、国は2030年度までに2013年度比で26%、2050年までに80%の温室効果ガスを削減するという目標を定め、地球温暖化対策計画を改定した。 自治体は国から2013年度比で2030年度までに40%の温室効果ガス削減を求められている。									
対象(誰を,何を)	市民全般、各事業所等 松山市の事務事業									
事業内容(どのような活動・手段か)	・「松山市低炭素社会づくり実行計画」や「松山市環境モデル都市アクションプラン」等の各計画に基づき、事業実施、評価・点検・改善を行う。 ・関係法令に基づき、エネルギー量の集計や、温室効果ガス排出量の集計を行い、国に報告する。 ・環境意識の向上を図るため、環境に対する取り組み等を知り、日常生活に活かしてもらう情報発信の場として、環境フェア等を実施する。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	環境モデル都市まつまや推進協議会とともに持続可能な低炭素社会づくりの構築を目指す。						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakuka/chiran/kankyoubu/kankyouseisakuka.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	環境モデル都市推進課、まつまRe・再来館、都市環境学習センター 外	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～ 終期設定できない場合の理由 温室効果ガスの削減に向け、継続して取り組む必要があるため。									

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度		H30年度			H31年度
現計予算額(A)(単位:千円)				8,859	7,697		19,571			1,886
決算額(B)(単位:千円)				7,213	7,198		15,826			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳			国支出金	0	0		7,192			0
			県支出金	0	0		0			0
			市債	0	0		0			0
			その他	0	0		0			0
			一般財源	7,213	7,198		8,634		1,886	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						旅費:767千円 委託料:13,642千円 負担金補助及び交付金:746千円		旅費:964千円 需用費:208千円 負担金補助及び交付金:658千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,646	499		3,745			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	3.5	4.0		3.8			5.3
			正規職員以外	0.0	0.0		0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 【温対法及び実行計画関連】 <ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策実行計画の推進 市役所内及び市域の温室効果ガス排出量の集計及び公表 取組み内容の点検・評価・改善 【省エネ関連】 <ul style="list-style-type: none"> 各施設等管理のエネルギー管理標準に基づく報告のとりまとめ 市役所内のエネルギー使用量の集計及び国への報告 【環境モデル都市関連】 <ul style="list-style-type: none"> 松山市環境モデル都市アクションプランの進捗管理 環境モデル都市推進協議会の運営 【啓発関連】 <ul style="list-style-type: none"> 環境フェア及び環境フォーラムの実施 省エネ等の取組についての周知啓発 【グリーン電力証書】 <ul style="list-style-type: none"> 証書の販売 【ICLEI関連】 <ul style="list-style-type: none"> (イクレイ)持続可能性をめざす自治体協議会 各種会議への出席、情報収集等 	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成27年11月に、地球温暖化対策に向けた国際的枠組みとして「パリ協定」が締結されたことを受け、国は新たな数値目標を掲げた温暖化防止実行計画を策定し、自治体は国の目標に準じた温室効果ガスの削減を求められている。本市では、平成30年度に地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を国の目標に準じた計画に改定し、今後目標達成に向けて更なる取組強化が必要となっている。 また、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定に向け、本市域から排出される温室効果ガスの排出量の調査等を行った結果、潜在的に環境に関心の高い事業者が市内に一定数いることが分り、それら事業者の環境配慮に係る行動をいかに促していくかが課題となっている。				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	主な取組みについて、概ね予定通りに実施でき、温室効果ガス排出量の削減状況に関しても、削減目標に向かって順調に推移している。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	環境モデル都市に選定されている自治体は全国で23であり、低炭素社会の実現に向け、先駆的な取り組みにチャレンジする都市として注目されている。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	・県における温暖化対策事業 ・温対法に基づいた実行計画策定事業(都道府県・政令市・中核市) ・環境モデル都市における各種施策				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	

施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、本市の低炭素社会の構築に寄与している。		
H31年度の目標	<p>低炭素社会の構築に向けて、各計画等に基づき各施策に取り組み、温室効果ガスの排出量の前年比減を目指す。</p> <p>※集計上、温室効果ガス排出量の確定値は2年遅れ(平成30年度発表の確定値は平成28年度分、平成31年度発表の確定値は平成29年度分)で公表するため、平成28年度と平成29年度の確定値を比較することとなる。</p>	<p>H31年度の 主な取組み内容 (予定含む)</p>	<p>【温対法関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策実行計画の推進、改定(区域施策編) ・市役所内及び市域の温室効果ガス排出量の集計及び公表 ・取組み内容の点検・評価・改善 <p>【省エネ法関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地設所管課等のエネルギー管理基準に基づく報告のとりまとめ ・市役所内のエネルギー使用量の集計及び国への報告 <p>【環境モデル都市関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松山市環境モデル都市アクションプランの進捗管理 ・環境モデル都市推進協議会の運営 <p>【啓発関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境フェア及び環境フォーラムの実施 ・省エネ等の取組についての周知啓発 <p>【グリーン電力証書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証書の販売 <p>【ICLEI関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「イクレイ」持続可能性をめざす自治体協議会) ・各種会議への出席、情報収集等 	<p>特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟しているイクレイにより、温暖化対策に関する世界的な流れや先進事例について情報収集に努める。 ・環境モデル都市まつやま推進協議会からの意見等に基づき、本市の地域特性を活かした新たな取り組みを模索していく。 ・市役所から排出される温室効果ガス削減目標達成に向け、当課が率先し更なる節電や機器運用の見直し等を行い、庁内に啓発する。 ・温暖化対策実行計画(区域施策編)について、国の求める温室効果ガス削減目標を達成に向け、本市の地域特性や平成30年度に実施したアンケート調査の結果を考慮し、より実効性の高い計画に改定する。 ・アンケート調査の結果を踏まえ、企業訪問等により本事業の紹介等を行い事業者の環境配慮行動に結びつけていく。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	環境モデル都市まつやま環境フェアの来場者数	人	目標値	4,000	20,000	3,000	8,000	3,000	目標値	3,000
			実績値	20,500	20,800	2,086			達成年度	R2年度
			% 達成度	513	104	70				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	市民の環境に対する意識の高まりを図る指標として、相応しいため。			最終目標値の設定の考え方			H28・H29年度は農林水産まつり等と合同開催していたが、H30年度より環境フェアの会場等を見直し単独開催することとなったため、来場者数の減少が見込まれるが、以前単独開催していた際の実績値を上回る値を目標値として設定する。		
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
	%	達成度								
指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	温室効果ガス排出量	万t-CO2	目標値	-	-	-	-	-	目標値	271.5
			実績値	341.9	-	-	-	-	達成年度	R2年度
			% 達成度	74	-	-	-	-		
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標								
	本指標の設定理由	地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量を削減することが、当事業の目標であるため。			最終目標値の設定の考え方			松山市低炭素社会づくり実行計画の中期目標を目標値とする。なお、各数値を集計するにあたり、タイムラグがあるため、平成30年度の実績値は、平成28年度分が最新となる。 【達成度】(1-(実績値-最終目標値)/最終目標値)×100		
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
	%	達成度								
指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	まつやまRe・再来館で単独開催し、エコ川柳コンテストやエコカー展示等のイベントを行ったが、目標を下回る来場者数となった。								
	成果指標	H27とH28を比較して、電力の二酸化炭素排出量係数の改善により、エネルギー起源の温室効果ガス排出量は減少している。世帯数の増加に加え、家電製品の多様化により、家庭エネルギー消費量は増加したが、事務所や卸売・小売店舗等の省エネ機器の普及や節電意識の向上が電気使用量減少の要因と考えられる。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6756	
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	副主幹	宮内 裕男	担当者名	副主幹 大本 正敬
H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境モデル都市担当	連絡先	948-6960	
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹	伊藤 智祥	担当者名	副主幹 大本 正敬

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度内容

事務事業名(施策コード)	53113	松山スマートシティ推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託				
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム						
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト				
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進		541	市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります						
主な取り組み	低炭素社会の構築						環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。					
取り組みの柱	スマートシティの構築											
総合戦略	5618	基本目標	⑤暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)		取組み	⑥環境モデル都市として気候等の地域特性を生かした本市の魅力を高めるため、アクションプランに掲げるスマートコミュニティの推進やサンシャインプロジェクトの推進をはじめとした4つの柱を推進し、産学民官で組織する「環境モデル都市まつやま推進協議会」との連携も図りながら、持続可能な低炭素社会の実現に向けて様々な先駆的施策を実施していきます。	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し				
		政策	⑥ふるさとづくりの推進									
		施策	①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	1:有り		(重点該当の場合)	開始年度	平成 28	終了(予定)年度	令和 2		
根拠法令,条例,個別計画等	第二次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市アクションプラン / 松山市クリーンエネルギーシステム等導入促進補助金交付要綱											
事業の目的(どのような状態にするか)	再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、エネルギー管理システムや遠隔監視システムなどの情報技術を建物に導入し、消費電力量や再生可能エネルギーの発電量などを可視化することで、エネルギーの効率的な利用を促進し、温室効果ガスの削減を図る。中島地域に、スマートシティの構築に必要なエネルギーを「創る」「貯める」「賢く使う」仕組みを整備し、実証で得られたデータ等を基に、エネルギー管理システム等の導入効果を周知啓発するとともに、再生可能エネルギー導入促進に向けた設置補助を行うことにより、計画的に本市全域のスマートシティ化を目指す。											
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年1月に「松山サンシャインプロジェクト」を立ち上げ、本市の温暖な瀬戸内海式気候と年間日照量が豊富であるという地域特性を有効に活用できることから、太陽光発電の導入促進を行ってきた。 平成26年度「松山市中島・睦島再生可能エネルギー等導入可能性調査」の実施 平成27年度「環境モデル都市まつやま推進協議会」より提言を受理(内容:「忽那諸島における市遊休地を活用したスマートコミュニティの実現」) 本市のスマートシティ実現に向け、まずは島しょ部をフィールドとし、段階的に事業を実施しながら市域に広げて行くことが提案され、提言内容と可能性調査の結果を基に事業化したもの。 											
対象(誰を、何を)	市民又は法人											
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギーシステム設置費用の一部補助金を交付する。 スマートシティの構築に必要なエネルギーを「創る」「貯める」「賢く使う」仕組みを整備し、エネルギーの地産地消を啓発するとともに、中島の実証で得られたデータ等を活用して、家庭やオフィスビルへのBEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)の導入や省エネ対策、建物のゼロエネルギー化に繋がる取組や啓発を行う。 											
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り		有りの場合、その協働の内容	産学民官で組織する環境モデル都市まつやま推進協議会と会議開催やセミナー開催するとともに松山市環境審議会からの諮問・答申を受け、温暖化対策に係る取組によりスマートシティ化を目指す。							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り		(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/machizukuri/kankyoumodel/modelcity/actionplan.html		パンフレット等の有無	1:有り		(有りの場合) 設置場所	環境モデル都市推進課、市民課、まつやまRe・再来館 外	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成 28	～		終期設定できない場合の理由	温室効果ガスの削減に向け、継続して取り組む必要があるため。							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		環境政策費		H30予算措置時期	当初
				項	目	目	目	H28年度	H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				3,600	7,661	88,093			90,865		
決算額(B)(単位:千円)				4,285	7,198	80,414			0		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳、 H31→予算内訳	国支出金			653	0	0			0		
	県支出金			0	0	10,579			13,500		
	市債			0	0	0			0		
	その他			0	0	0			0		
一般財源			3,632	7,198	69,835			77,365			
主な経費(単位:千円) ※H30→決算、H31→予算						クリーンエネルギー等導入促進事業補助金79,198千円		委託料:6,603千円 ソーラー充電スタンド設置工事 2,000千円 クリーンエネルギー等導入促進事業補助金78,800千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						クリーンエネルギー等導入促進事業を統合					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-685	463	7,679			
人役(単位:人) ※小点数第一位まで				正規職員		0.5	1.0	3.7			3.2
				正規職員以外		0.0	0.0	1.0			1.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 中島支所でのBEMS(ビル・エネルギー・マネジメントシステム)運用によるデータ蓄積と分析を行った。 中島総合文化センターに太陽光発電システムによる温室効果ガス削減、太陽光発電遠隔監視による発電状況の見える化、蓄電池を備えた電気自動車を公用車として活用した。 電気自動車をイベント等で活用し、市民への啓発活動を行った。 太陽光発電システム等を設置した方には補助金を交付し、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に太陽光発電システムを設置した方には補助の上乗せを行った。 		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 中島の実証で得られたデータ等を活用して、家庭やオフィスビルへのエネルギー・マネジメントの導入や省エネ対策、建物のゼロエネルギー化に繋がる取組や啓発を行い、市全域のスマートシティ化を目指す必要がある。 売電価格の下落から太陽光発電システム設置件数の減少が予測される。 			
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	中島支所でのBEMS運用による蓄積したデータから分析を行い、ホームページを通じて市民への啓発を行った。さらに、電気自動車をイベント等で活用することにより市民に対して啓発活動を行うことができた。			
中核市の実施状況	2:実施市は少ない		事業の独自性	島しょ部をフィールドとしたエネルギー・マネジメントや太陽光発電システムの遠隔監視などについては、導入事例が少ない。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り		「有りの場合、事業名・実施主体等	家庭用燃料電池システム導入支援事業補助金(FCA)・・・経済産業省資源エネルギー庁			
事業の公共性	必要性	2:日常生活に不可欠(必需) 3:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)	
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	エネルギーを効率的に使う仕組みであるスマートシティの導入を推進していくことは、市域の低炭素化の実現につながる。			
H31年度の目標	市域での普及を目指し、中島での取り組みや導入したシステムを電気自動車の活用等を通じて効果的に啓発・発信する。また、引き続き各年度ごとのCO2削減目標に向けて、クリーンエネルギー導入促進補助事業を着実に実施するとともに、ソーラー充電スタンドの設置や緑のカーテン利用者を新規開拓する。		H31年度の主な取組内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 中島支所BEMS及び太陽光発電遠隔監視のシステムの効果的な運用を行う。 中島総合文化センターの電気自動車の活用を行う。 中島の太陽光発電で創った電気を利用したグリーンスローモビリティ実証事業を行う。 市全域をスマートシティ化するため、ソーラー充電スタンドを設置し、環境意識の向上を図る。 クリーンエネルギー導入促進補助事業を引き続き実施する。 ZEH上乗せ補助件数が増加するようチラシ等で啓発する。 緑のカーテン育て方講習会及びコンテストを実施する。 	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取組む改善策	中島のスマートシティ化推進のため、中島の太陽光発電で創った電気で走るグリーンスローモビリティを島民の生活の足として導入検討するほか、市全域をスマートシティ化するために、スマートシティに対する認知度を高める必要がある。人が多く集まる場所に自立型ソーラー充電スタンドを設置することで、再生可能エネルギーを身近に感じてもらい、環境意識の向上を図る。また、売電価格の下落により太陽光発電システムの設置減少が予測されるため、ZEHを含めて啓発し、設置を促進する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	事例発表回数	回	目標値	-	12	12	12	12	目標値	12
			実績値	-	6	15	-	-	達成年度	R2年度
			% 達成度	-	50	125	-	-		
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	行政視察や研修、説明会、事例発表等の対応実績を基に算出。事例発表の内容を毎年見直すことにより、単年度での達成を目指す。			
	本指標の設定理由	環境モデル都市として先進的な取組みを市内外にPRすることが重要であるため。								
	太陽光発電システム(ZEH)上乗せ補助件数	件	目標値	-	-	80	80	80	目標値	240
			実績値	-	-	38	-	-	達成年度	R2年度
			% 達成度	-	-	48	-	-		
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良とする)				最終目標値の設定の考え方	太陽光発電システムの設置を推進するとともに、ZEHの普及も目指す。			
	本指標の設定理由	環境モデル都市として先進的な取組みが重要である。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標 (3つまで設定可)	中島支所の電気使用量の削減量	kWh	目標値	-	14,358	14,358	14,358	14,358	目標値	14,358
			実績値	-	6,488	562	-	-	達成年度	R2年度
			% 達成度	-	45	4	-	-		
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	BEMS(ビル・エネルギーマネジメントシステム)導入前3年間の平均電気使用量を基準値143,582kWhとし、基準値の約10%を削減量の目標値とした。(BEMSの導入した建物は、一般的に、約10%のエネルギー削減効果が期待されているため。(資源エネルギー庁の試算による))			
	本指標の設定理由	BEMS(ビル・エネルギーマネジメントシステム)の導入により、電気使用量の削減が効果の1つとして挙げられるため。								
	中島総合文化センターの温室効果ガス削減量	t-CO2	目標値	-	0.5	7.0	13.5	20	目標値	20
			実績値	-	1.1	8.6	-	-	達成年度	R2年度
			% 達成度	-	220	129	-	-		
	指標の種類	4:累計での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	1年間で約6.5~7.5t-CO2程度の削減削減見込。			
	本指標の設定理由	「松山市環境モデル都市アクションプラン」にて、温室効果ガスの削減目標を掲げているため。								
太陽光発電の導入目標	kW	目標値	78,911	91,750	143,000	147,000	151,000	目標値	151,000	
		実績値	140,491	148,796	-	-	-	達成年度	R2年度	
		% 達成度	178	162	-	-	-			
指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	環境モデル都市アクションプランの目標値				
本指標の設定理由	太陽光発電の普及率を測る指標として相応しいため									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	行政視察等活動事例やまちかど教室等の発表する機会に恵まれたため目標を達成することができた。								
	成果指標	平成30年7月豪雨の影響により、中島支所の電気使用量は、冷房に伴う電気使用量が増加し目標に達することができなかった。また、中島総合文化センターの温室効果ガス削減量については、例年よりも日照時間が長く、発電量が増加したことにより温室効果ガスの削減量が増加し目標を達することができた。それに加え、太陽光発電の導入目標は、アクションプランを基に、各種施策を積極的に進めることで成果を上げることができた。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	低炭素社会を目指すにあたり、必要な温室効果ガス総排出量の算定は2年遅れとなるため、目標値として設定しない。									

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	主査	西窪 麻美	担当者名	主事	白石 一晃	主任	勝間 ななえ
H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434				
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主任	須賀 茂雄	担当者名	主事	勝間 ななえ		

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	53121	まつやまRe・再来館管理運営事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-
政策	豊かな自然と共生する							
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		市長公約	-	-	-	-	-
取り組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発							
総合戦略	基本目標	-	取組み	-	-	-	-	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	まつやまRe・再来館の円滑な管理運営を目的とする事業であり、Re・再来館を通して3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)の啓発を行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成14年7月に設立されたまつやまRe・再来館は、市民の提案を協議する「夢工房」で議論され、設立された。							
対象(誰を、何を)	全市民を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	まつやまRe・再来館(愛称:りっくる)は、ごみ減量・リサイクルや新エネ・省エネをみんなで楽しく考え、体験できる施設で、幅広い層の市民が集える施設となっている。館内では3Rを啓発する常設展示に加え、ほぼ毎日行われる楽々リサイクル講座やイベントも充実している。(毎月発行する「りっくるだより」に講座開催に関する情報を掲載)さらに、シルバー人材センターの協力によるリサイクル家具の展示販売や、ハートフルプラザ「ろはす」による古着、雑貨、お菓子などの販売も行っている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	まつやまRe・再来館の運営を特定非営利法人ふれあいエコクラブに委託しており、ふれあいエコクラブは多くのボランティアスタッフにより運営され、講座やイベントを開催している。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://home.e-catv.ne.jp/rikkuru/	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	環境モデル都市推進課 まつやまRe・再来館
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	広く市民を対象として環境に関する意識啓発を図るものであるため				
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	市民との協働による事業運営であり、ごみ減量、リサイクル、新エネなど、魅力ある環境教育の推進を図ることができる本市唯一の環境施設であるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		環境政策費	H30予算措置時期		当初	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				20,414	19,946			22,891			24,536	
決算額(B)(単位:千円)				19,700	17,338			23,476				
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳、 H31→予算内訳			国支出金	0	0			0			0	
			県支出金	0	0			0			0	
			市債	0	0			0				0
			その他	1,842	1,602			1,775				1,772
			一般財源	17,858	15,736			21,701			22,764	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算、H31→予算								委託料:19,266千円 需用費(光熱水費):2,250千円 工事請負費:615千円			委託料:20,638千円 需用費(光熱水費):2,486千円 工事請負費:1,190千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	714	2,608			-585				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	0.6	1.0			0.6			1.2	
			正規職員以外	1.0	0.0			0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)の啓発と環境教育の推進		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成31年度から自然環境学習を行うまつやま自然ネットワークがRe・再来館で活動すること、これまで以上に幅広く自然環境教育を行うことができる。(自然環境教育は自然環境保全事業で計上)	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	当初の予定のとおり事業が完了したため。	
中核市の実施状況	1:オンリーワン	事業の独自性	市民意見を参考に本市が環境啓発施設を設立し、その提案した市民が主体となって運営しているのは全国でも稀な取り組み。		
類似事業の有無(国、県、民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	愛媛県:愛媛県体験型環境学習センター(えひめエコ・ハウス) ※愛媛県環境政策課所管事業(指定管理先:伊予鉄ケータースervice)		
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業によって、環境に関する3Rに関する意識啓発に寄与できているため		
H31年度の目標	・親子で参加できるイベントや講座など内容の充実を図る。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	・3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)の啓発と環境教育の推進 ・施設の周知啓発	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	平成31年度からまつやま自然ネットワークがまつやまRe・再来館を拠点に活動を開始することで、まつやまRe・再来館の運営管理団体であるふれあいエコクラブと共同で環境教育を強化できるよゆうです。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	楽々リサイクル講座の回数	回	目標値	255	270	250	250	250	目標値	250	
			実績値	239	247	248			達成年度	R2年度	
		%	達成度	94	91	99					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	講座回数を数値設定することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため					最終目標値の設定の考え方	希望的数値として講座の回数を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る			
	リサイクル家具の展示販売個数	個	目標値	—	—	1,100	1,100	1,100	目標値	1,100	
			実績値	862	1,063	1,240			達成年度	R2年度	
		%	達成度	—	—	113					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	販売個数を数値化することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため					最終目標値の設定の考え方	希望的数値として販売個数を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る			
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類											
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方					
成果指標 (3つまで設定可)	Re・再来館の来館者	人	目標値	28,500	30,000	32,000	32,000	32,000	目標値	32,000	
			実績値	29,903	29,998	30,238			達成年度	R2年度	
		%	達成度	105	100	94					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	Re・再来館の来館者の数値設定を行い環境の意識啓発を図る指標として相応しいため					最終目標値の設定の考え方	希望的数値として来館者を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る			
	楽々リサイクル講座の受講者数	人	目標値	2,300	2,400	2,500	2,500	2,500	目標値	2,500	
			実績値	2,153	2,018	2,002			達成年度	R2年度	
		%	達成度	94	84	80					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	受講者数を数値化することで環境に関する意識啓発を図る指標として相応しいため					最終目標値の設定の考え方	希望的数値として講座を受講する人数を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る			
工房利用者数	人	目標値	3,300	3,400	3,500	3,500	3,500	目標値	3,500		
		実績値	3,318	3,330	3,241			達成年度	R2年度		
	%	達成度	101	98	93						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標										
本指標の設定理由	工房利用者の数値設定を行い環境の意識啓発を図る指標として相応しいため					最終目標値の設定の考え方	希望的数値として工房利用者を増やすことでさらなる環境の意識啓発を図る				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	リサイクル家具の展示販売を積極的に行うことでごみ減量と環境啓発を行うことができた。									
	成果指標	来館者増の取り組みに関しては、おおむね達成することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6436
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	副主幹	担当者名	主事 渡部 恵
H30年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6436
	部等長名	大西 高史	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主幹	担当者名	主事 渡部 恵

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	災害廃棄物等処理事業	事業登録	8月補正	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他			重点プロジェクト	-			
施策	その他			主な取り組み	-			
主な取り組み	その他		市長公約					
取り組みの柱	その他							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
事業の目的(どのような状態にするか)	平成30年7月豪雨災害により、発生した大量の土砂混じりがれきや倒壊建物等災害廃棄物を、二次災害等防止及び生活環境の保全上、撤去し、処理するもの。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成30年7月豪雨災害により、土砂混じりがれきや倒壊建物等災害廃棄物が大量に発生したため。							
対象(誰を,何を)	平成30年7月豪雨災害による被害箇所のうち、発生した大量の土砂混じりがれきや倒壊建物等災害廃棄物。※二次災害等防止及び生活環境の保全上の影響があると判断した場合							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物の収集運搬 ・クリーンセンターで処理できない災害廃棄物の運搬及び処分 ・仮置場の管理 ・被災家屋等の公費撤去・費用償還 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない		有りの場合、その協働の内容				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り		(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	30	～	平成	31	終期設定できない場合の理由		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	災害復旧費	項	災害廃棄物処理費	目	災害廃棄物処理費	H30予算措置時期	8月補正	9月補正
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				0	0			1,586,720	393,827		
決算額(B)(単位:千円)				0	0			576,532	0		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			283,922	0		
	県支出金			0	0			0	0		
	市債			0	0			0	0		
	その他			0	0			0	0		
一般財源			0	0			292,610	393,827			
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						役務費:176千円 委託料:556,565千円 負担金及び交付金:19,791千円		委託料:393,827千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						8月補正で1,229,644千円追加 9月補正で357,076千円追加		全額前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		1,010,188		0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員		0.0		0.6		0.1	
				正規職員以外		0.0		0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物の収集運搬 ・クリーンセンターで処理できない災害廃棄物の運搬及び処分 ・仮置場の管理 ・被災家屋等の公費撤去・費用償還 		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> ・発災直後の対応 ・様々な性状の災害廃棄物の取扱いや処理方法 		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	環境部各課で連携し、災害廃棄物を適正に処理することができた。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	災害によって発生した廃棄物を適正に撤去し処理したため			
H31年度の目標	年度内に処理を完了させる。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物の収集運搬 ・クリーンセンターで処理できない災害廃棄物の運搬及び処分 ・被災家屋等の公費撤去 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理に関わる職員が、より迅速かつ適正に処理するノウハウを習得するため防災・減災講演会や訓練を実施 ・7月豪雨災害に携わった環境部職員が災害廃棄物処理プロジェクトチームを立ち上げ、対応を振り返り、記録するなど、レベルアップを図る